

## 月 例 経 済 概 観

### 国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を背景に、景気は拡大を続け、鉦工業生産も増加傾向にある。この間、製品・労働需給は引締まり傾向が続いており、とくに労働面では企業の人手不足感が強まっている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業、非製造業とも増勢を持続するなど、企業の積極的な投資態度がうかがわれる。また、個人消費は、可処分所得増加や消費者マインド好転等を背景に堅調に推移し、住宅建設も、高水準を維持している。この間、公共工事請負額は、引続き前年をかなり上回る水準となっている。また、外需については、輸出数量は増勢が鈍化傾向をみている一方、輸入数量は製品類中心に増加傾向を続けている。

物価面では、国内卸売物価、商品市況とも落ち着いた動きを続けているが、1月の輸入物価は高値原油入着から上昇した。また、1月の消費者物価は生鮮食品の値上がりから幾分上昇した。

金融面をみると、短期市場金利は総じて強含み傾向で推移している。長期市場金利は、1月央まで大幅に上昇したあと、一時軟化したのが、このところ再び上昇している。一方株式市況は、1月央まで下落をみたあと、もみ合いとなっている。この間、1月のマネーサプライは前月に比べ伸びを高めた。

12月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅を縮小した。一方、長期資本収支は対内証券投資増を主因に流入超に転化した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、1月に続き2月入り後も、145円前後の動きとなっている。

(個人消費は増勢がやや加速)

12月の鉱工業生産・出荷の動向(季節調整済み前月比<sup>\*</sup>)をみると、生産が横ばい(前月+0.9%)となった一方、出荷は+0.6%の増加(+1.8%)となった。10～12月通計では、生産、出荷とも各々+0.7%、+0.3%と、前期(各々+0.2%、+0.7%)に続き、順調な増加を示した。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、1月+0.8%の増加のあと、2月は-0.3%の減少が見込まれている。

<sup>\*</sup> 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の動向を業種別にみると、生産は、一般機械(化学機械)、電気機械(電子計算機)等で増加したが、輸送機械(乗用車)、金属製品等で減少した。出荷は、一般機械(ボイラ・原動機、事務用機械)で大幅増加をみた。

この間、12月の生産者製品在庫の動向をみると、+0.2%(前月+1.4%)と増加を示したが、同在庫率(60年平均=100)は、95.6(前月95.6)と比較的低水準にある。

最終需要の動向をみると、1月の通関輸出数量(速報)は、前月減少した自動車、事務用機器等が増加したことから、全体では+3.2%(前月-2.5%)となったが、前年比は、+1.3%と昨年10～12月(-0.1%、7～9月+4.7%)に続き低い伸びにとどまった。一方、1月の輸入数量は、自動車、航空機等の製品類のほか食料品(肉類)も増加したため、全体では+2.7%の増加(前月-1.0%)を示した(前年比、7～9月+7.6%→10～12月+9.0%→1月+7.7%)。

設備投資関連では、12月の一般資本財出荷(前年比)は、+6.3%とやや伸びを高めた(前月+3.0%)。先行指標の動きをみると、12月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、+7.2%(前月+17.0%)と伸びを低めたが、1～3月の同見通し(過去3四半期の平均達成率調整後)は、製造業、非製造業とも増勢を持続することから、+19.0%と10～12月実績(+15.9%)に続き二桁の伸びが見込まれている。この間、12月の建設工事受注額(民間分、前年比)をみると、前年が高水準(税制改革に絡む駆け込み発注)であった影響から、-20.6%(前月+32.7%)となった。

個人消費関連では、12月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、衣料品が伸びを高めたほか、雑貨等が好調な売行きを続けたことから、全体で+10.2%(前月+9.2%)と高い伸びを示した。1月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、冬物衣料が寒波到来もあって大きく伸びたことなどか

ら、全体では+9.1%(前月+6.6%)となった。耐久消費財の動向をみると、1月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+39.7%(前月+19.7%)と極めて高い伸びを記録した。家電製品は、ビデオカメラ等は好調な売行きを示しているものの、VTR、オーディオ関係が引続きやや盛上りに乏しい状況となっている。一方、レジャー支出については、国内・海外旅行とも好調を持続している。この間、「消費動向調査」(経済企画庁)の消費者態度指数をみると、12月は、48.2(9月46.5)と2期連続の上昇を示した。

12月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、持家は減少したものの、分譲住宅、貸家が増加したことから、全体では165万戸(前月166万戸)と高水準を維持し、前年比伸び率も+0.6%(前月+3.2%)と引続き増加を示した。

1月の公共工事請負額(前年比)は、地方公共団体が市区町村を中心に二桁の伸びを続けたほか、国も前年が低水準とあって高い伸びを示したことから、全体では+13.2%(前月+12.7%)となった。

12月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、女子の増加から、+2.9%(前月+3.1%)と比較的順調な伸びを続けた。また、有効求人倍率(季節調整済み)は1.32倍と高水準を続け(前月1.32倍)、完全失業率(季節調整済み)も2.09%と低下した(前月2.24%)。

#### (輸入物価が高値原油入着から上昇)

1月の国内卸売物価は、前月に続き保合いとなった(前年比+2.6%)。主な内訳をみると、石油製品(灯油、ガソリン)のほか、製材木製品(米つが正角)、窯業土石製品(セメント)等が上昇したが、一方、前月上昇した食料用農畜水産物(鶏卵、豚肉)が反落したほか、非鉄金属(亜鉛地金)、電気機器(集積回路)等も続落した。この間、輸出物価は、契約通貨ベースでは引続き下落したが、為替円安の影響から、+0.5%の上昇(前月保合い)となった(前年比+6.3%)。輸入物価は、高値原油の入着から契約通貨ベースで8か月ぶりに上昇に転じたことに加え、為替円安の影響もあって、+1.1%の上昇(前月保合い)をみた(前年比+13.0%)。この結果、総合卸売物価は+0.1%の上昇(前月+0.1%)となった(前年比+3.7%)。

1月の商品市況をみると、前月保合いのあと、再び下落をみた(日本銀行調査統計局商況指数、-1.1%)。内訳をみると、石油(灯油、C重油)が寒気の強まりや原油価格の上昇等を背景に反発したほか、建材(生コンクリート、製材品)も需

要の好調や在庫調整の進展等から続伸したものの、非鉄(銅、亜鉛、アルミ)が海外相場安から大幅続落したほか、紙・パルプ(洋紙)も供給増に伴う需給緩和から続落した。2月入り後は、総じて保合い圏内の動きとなっている。

1月の消費者物価(東京、速報)をみると、生鮮食品の値上がりから、総合で前月比+0.3%(前月+0.1%)と2か月連続上昇した(前年比、12月+3.0%→1月+3.3%、生鮮食品を除く総合ベース同+3.2%→+3.3%)。

(マネーサプライは増加)

1月の短期金融市場金利をみると、コールレート(有担無条件物、無担オーバーナイト物)は上旬にやや軟化したが、その後若干上昇したことから、前月末比はほぼ水準で越月した。手形レートは、ショート物が上旬に軟化したが、総じてみれば、為替円安持続や原油価格上昇等を背景に、強含み傾向をたどった。2月入り後も、総じて強含みとなっている。

一方、1月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、為替円安や米国金利上昇等の中で、国内金利先安期待が後退したこともあって月央までかなりのピッチで上昇したが、その後は、軟化をみた(1月末6.695%、前月末比+0.975%ポイント)。2月入り後は、強含んでいる。この間、2月発行分の長期国債(期間10年)応募者利回りは、価格競争入札(1月30日実施)の結果、6.172%(クーポン6.2%、平均落札価格100円17銭)となった(1月債の応募者利回り：6.095%)。

1月の株式市況をみると、国内長期金利上昇や米国株価軟調等を背景に投資家が見送り姿勢等を強める中、月央までかなり下落したことから、結局東証株価指数は2,737.57(前月末比-143.80ポイント)で越月した。2月入り後は、薄商内の中、もみ合いとなっている。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、短期金利が短期プライムレートの引上げ等を映じ上昇幅を拡大したこと(+0.283%ポイント、前月+0.207%ポイント)に加え、長期金利も長期プライムレート引上げを主因にかなり上昇したことから、総合では、月中+0.189%ポイント(前月+0.100%ポイント)の大幅上昇をみた(月末水準5.782%)。

1月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>+C D平残前年比)をみると、貸出の増加およびマネー対象外金融資産からのシフト等を背景に、+11.5%と前月(+10.6%)に比べ伸びをかなり高めた。この間、1月の日本銀行券(平残前年比)をみると、年末の大幅発行分が月初に高どまったことから、+13.3%と前月(+11.6%)に比べ伸び

を高めた。

(貿易・経常黒字とも縮小)

12月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支、経常収支(いずれも季節調整後)ともに、輸出の減少等から黒字幅を縮小した(各々、11月53.8億ドル→12月38.4億ドル、同48.2億ドル→11.3億ドル)。なお原計数では、貿易・経常収支とも10か月連続の前年比黒字縮小を続けている。また、円ベースでみた経常収支黒字幅(季節調整後)も縮小した(11月6,922億円→12月1,625億円)。この間、長期資本収支は9か月ぶりに流入超(33.9億ドル、前月は78.7億ドルの流出超)に転化した。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、188.1億ドルと前月(189.6億ドル)並みとなったが、外国資本が、対内株式投資の大幅流入を主因に、221.9億ドルと既往ピークの流入超(前月同110.9億ドル)となった。

この間、元年中の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支が大幅に黒字を縮小(63年中950.1億ドル→元年中771.3億ドル)したほか、貿易外・移転収支の赤字幅も拡大をみたことから、経常収支の黒字幅は200億ドルを上回る縮小を記録した(同796.3億ドル→569.8億ドル)。

なお、1月の通関輸出入金額(速報、季節調整後ドルベース)をみると、収支尻の黒字幅は、39.8億ドルと前月(37.5億ドル)に比べ幾分拡大したが、原計数では、3.4億ドルと6年ぶり(昭和59年2月に黒字に転じて以来)の低水準となった。

1月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初にやや円安化し、145円台(昨年9月下旬以来)に乗せたあと、米国金利動向やソ連情勢等を材料に、一高一低の展開をたどった。2月入り後も、引続き145円前後の動きとなっている。この間、西ドイツマルク等欧州通貨対比では、1月に続き2月入り後も、軟調傾向を続けている。

(平成2年2月20日)